



2012 INTERIM BUSINESS REPORT

ミライトレポート

第3期 中間のご報告

2012年4月1日～2012年9月30日

株式会社 ミライト・ホールディングス

証券コード：1417



ごあいさつ

株主の皆様におかれましては、日頃より当社グループ事業へのご理解とご支援を賜り、誠にありがとうございます。

2010年10月に大明(株)、(株)コミュニチュア、(株)東電通の共同持株会社として、当社が設立されてから2年が経過いたしました。当社グループはその名の由来であります「MIRAI(未来)+IT」が示すとおり、これまで培った力を礎に、「総合エンジニアリング&サービス会社」として、社会に大きく貢献し、発展していく会社になりたいという決意から本年10月に(株)ミライト、(株)ミライト・テクノロジーズの2社体制をスタートさせました。

以下に上半期の事業概況をご報告し、通期の見通しをご説明させていただきます。ご一読のほどよろしくお願い申し上げます。

2012年12月
代表取締役社長 鈴木 正俊

トップインタビュー

MIRAIT = MIRAI(未来)+ITが示すとおり、これまで培った力を礎に、「総合エンジニアリング&サービス会社」として経営基盤の強化と事業の持続的な成長を図ってまいります。

Q 上半期の事業概況について総括願います。

わが国経済は海外経済の減速感の強まりや、貿易赤字が過去最大になるなどマイナス成長が懸念される半年間となりました。情報通信分野では、スマートフォン利用者の急速な拡大に伴い、ユーザーのニーズが高度化・多様化し、通信サービス全体に新たな価値が求められる局面を迎え、NGN、LTEのサービスエリア拡大や地下鉄の駅間通信、Wi-Fiによるデータオフロード化の推進など、通信ネットワークの整備が急速に進展してきました。

また一方では、東日本大震災以降BCP(事業継続計画)の重要性とクラウド・コンピューティングによる情報流通の多様性が注目され、データセンタビジネス、サービスプラットフォームの構築やその周辺サービスが新たなICT市場拡大の原動力となってきました。

こうした中で当社グループは、震災被害を受けた通信設備等の復旧・復興に継続して注力するとともに、NTT事業では故障修理・保守などの設備運営業務のエリア拡大、モバイル事業ではLTE、サービスプラットフォーム、地下鉄の駅間通信の構築、ICT・総合

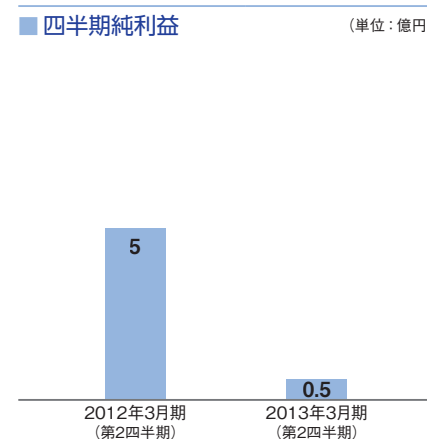
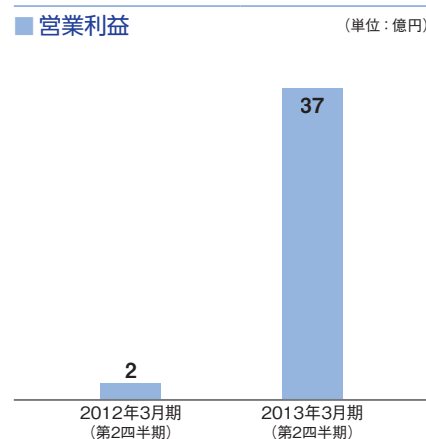
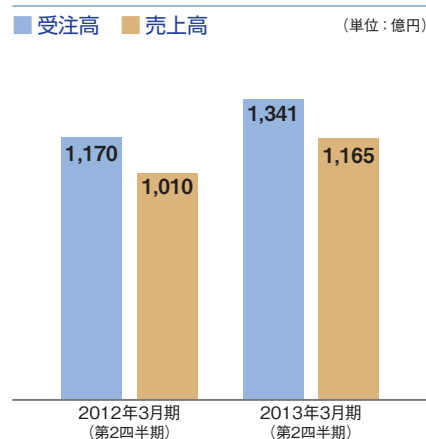
設備事業ではWi-Fiの全国規模の案件やサーバ監視、基幹ネットワークの設計・施工、メガソーラー等太陽光発電システムの構築など幅広い分野で事業の拡大を図ってまいりました。

その結果、上半期の連結業績は受注高は1,341億8千4百万円、売上高は1,165億2百万円といずれも前年同期実績を上回りました。利益面についても売上高の増加や効率化施策の推進による売上総利益率の改善もあり、営業利益は37億3千1百万円、経常利益は42億2千6百万円と前年同期実績を上回りましたが、四半期純利益については事業再編成に伴う特別損失を計上したこともあり、5千8百万円と前年同期実績を下回る結果となりました。

Q 通期の見通しについてはいかがでしょうか？

10月1日に大明(株)、(株)コミュニチュア、(株)東電通の3社体制を東京に本社を置く(株)ミライトと、大阪に本社を置く(株)ミライト・テクノロジーズの2社体制に再編成しました。社名の由来であるMIRAI(未来)+ITが示すとおり、これまで培った力を礎に、「総合エンジニアリング

第2四半期
連結財務
ハイライト



MIRAIT

経営の基本理念

1. 情報通信を核とし、常に新しい価値を創造する「総合エンジニアリング&サービス会社」として、**お客様から最高の満足と信頼を得られる日本のリーディングカンパニーを目指します。**
2. 安全と品質を大切に、最高のサービスを提供することによって**豊かで快適な社会の実現に寄与します。**
3. 企業の社会的責任を果たし、常に人間を尊重する企業として、**人や社会と共存共栄する企業であり続けます。**

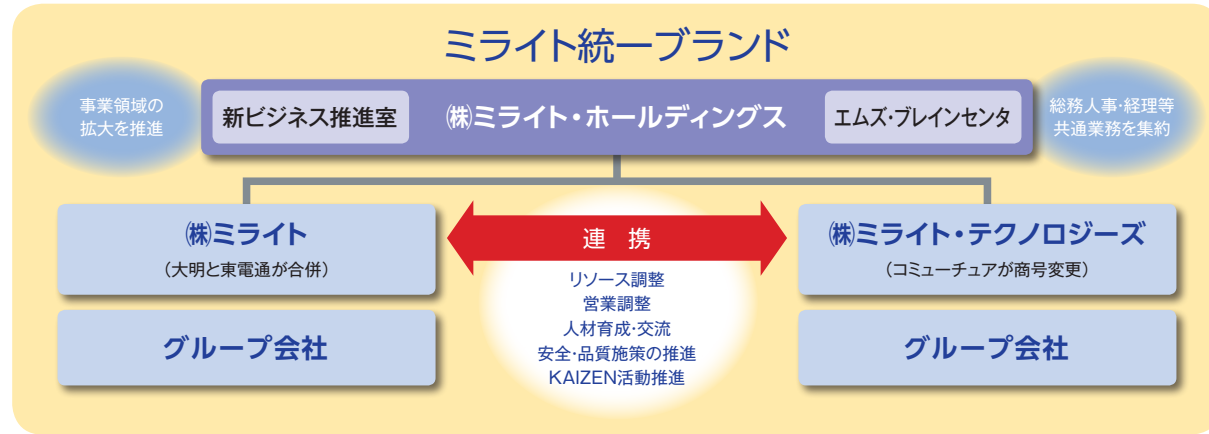
&サービス会社」として経営基盤の強化と事業の持続的な成長を図ることで、今期計画の受注高2,613億円(前期比3.7%増)、売上高2,650億円(同12.3%増)、営業利益83億円(同57.6%増)、当期純利益33億円(同1.5%増)はもとより、中期経営計画に掲げる2013年度までの成長目標を達成してまいります。

株主の皆様におかれましては、引続き一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。



技術、経験、人的資源を結集して新たな変革にチャレンジ

当社グループは2012年10月1日に(株)ミライトと(株)ミライト・テクノロジーズの2社体制に移行いたしました。今後はこれまで培った3社の技術、経験、人的資源を結集して、ミライトという一つのブランドのもと、新たな変革にチャレンジしてまいります。



「総合エンジニアリング&サービス会社」に向けて新しい企業価値を創造

事業領域の拡大

- 新ビジネス推進室を核として、新たな事業領域の拡大を推進
- 既存事業の周辺分野の開拓 (NTT事業、モバイル事業)
- M&Aによる事業領域の拡大

事業再編成による統合効果の創出

- 効果要員の成長分野へのシフト
- 事務所統合等経営資源の有効活用と重複コスト削減

事業再編成によるプラットフォームの整備と統一

- 人事制度等の統一
- 社内システムの統一と子会社への導入拡大
- MBC(エムズ・ブレインセンタ)による共通業務の集約・効率化
子会社を含めた共通業務のBPRを推進

生産性の一層の向上

- 間接費の削減
- 元請け/子会社/協力会社体制の再構築
- 子会社再編成による機能強化・効率化とコスト削減

NTT通信設備事業

- NTTグループの固定通信分野における通信設備の建設・保守・運用
- 首都圏・関西圏を中心に所外系・所内系全般にわたる事業展開

上半期売上高
520億円
(前年同期比
29億円増)

生産性向上施策の推進により統合効果を創出

震災による通信設備の復旧・復興に継続して注力するとともに、故障修理・保守などの設備運營業務のエリア拡大等に積極的に取り組み、上半期売上高は520億円(前年同期実績491億円)となりました。また、事務所やシステムの統合による工事コストの削減や業務プロセスの標準化等様々な生産性向上施策を推進し、統合効果の創出を図っています。



光ファイバー開通工事

モバイル通信設備事業

- モバイルキャリアの通信設備の建設・保守・運用
- マルチキャリア対応で全国展開

上半期売上高
303億円
(前年同期比
43億円増)

LTE方式の導入工事や、地下鉄駅間対策工事に取組む

スマートフォンの普及により、ユーザーのニーズが高度化・多様化する中、LTE方式の導入工事やトラフィック増対策工事、地下鉄駅間の不感地対策工事に積極的に取り組み、上半期売上高は303億円(前年同期実績259億円)となりました。また、モバイル事業の一体的な業務運営体制を最適化し、全国規模での相互協力体制を整備し事業の拡大を図っています。



携帯電話無線基地局建設

ICT事業

- 一般企業、官公庁の情報通信システムの建設・保守・運用
- ネットワーク(LAN/WAN)を基に上位レイヤ(アプリケーション/コンテンツ)の事業を展開

上半期売上高
145億円
(前年同期比
26億円増)

事業領域を拡大し「総合エンジニアリング&サービス会社」への展開を強化

クラウド・コンピューティングが急速に拡大する中、サーバやネットワーク機器などの監視サービスや、基幹ネットワークの設計・施工などの企業向けマネジメントサービスに注力し、上半期売上高は145億円(前年同期実績118億円)となりました。



また11月には、ソフトウェア事業の強化のため(株)アクティスを子会社化するなど、「総合エンジニアリング&サービス会社」への展開を一層強化していきます。

サーバ設定工事

総合設備事業

- 一般企業、官公庁の情報通信基盤設備の建設・保守・運用
- 環境・新エネルギー関連および海外関連事業へ展開

上半期売上高
195億円
(前年同期比
54億円増)

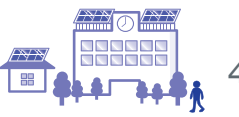
Wi-Fiサービスの拡大やメガワット級太陽光発電システムの構築に取組む

公衆無線LAN(Wi-Fi)の拡大やメガソーラー等太陽光発電システムの構築など、幅広い分野での事業拡大により、上半期売上高は195億円(前年同期実績141億円)となりました。

また、今年1月に子会社化した(株)日設に加え、下水工事に強みを持つ片倉建設(株)、沖縄県に基盤を持つ(株)沖創工を子会社とし、電気・空調分野や社会インフラ分野の体制強化を図っています。



野球場Wi-Fi環境構築工事



Q もっと知りたい A ミライトの事業

最近の事業内容の変化について、
皆様の疑問にお応えします。

● グループ再編及び業務提携状況

- 2012年3月期(前期)
 - 2012年1月 (株)日設を子会社化
空調事業を加える
- 2013年3月期(今期)
 - 2012年6月 片倉建設(株)を子会社化
下水道事業を加える
 - 2012年7月 (株)コミュニチュア情報システム、(株)アイシーエル、(株)シンプルが合併、(株)ミライト情報システム設立
 - 2012年7月 (株)沖創工を子会社化
沖縄のICT・総合設備事業を加える
 - 2012年7月 ジューレックス(株)と業務提携
消費電力制御ソリューション分野
 - 2012年10月 大明(株)と(株)東電通が合併し、(株)ミライトに(株)コミュニチュアが商号変更し、(株)ミライト・テクノジーズに
 - 2012年11月 (株)アクティスを子会社化
通信ソフト事業を強化
 - 2012年11月 (株)アクロネットに20%出資
ソフト営業を強化
 - 現在取組中 ミャンマーに現地法人設立を申請
ソフトのオフショア開発拠点

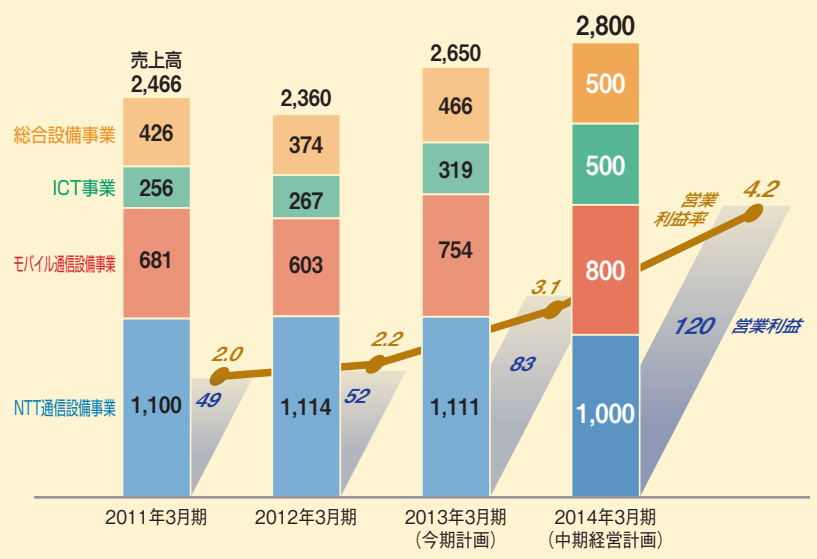
事業領域の拡大に積極的に取り組んでいるそうですが、 どのような取り組みをしていますか？

来期2013年度が最終年度となる中期経営計画(売上高2,800億円、営業利益120億円)の達成と、「総合エンジニアリング&サービス会社」の実現を目指していくためには、既存の分野を拡大するだけでなく今後の拡がりが期待できる新規事業分野を開拓していくことが不可欠です。

ミライトグループは、これまで「ICT・通信設備」、「電気設備」のインフラ構築を中心に事業を展開してきましたが、設計等の上流工程から施工、維持管理等の下流工程までを提供する事業の「幅」と、下位レイヤから上位レイヤまでをカバーする事業の「高さ」をお客様に提供していくことで持続的な成長を果たしたいと考えています。

これらの事業展開を進めていく上で、従来の当社グループにはないスキルが求められてきます。当社グループでは、そこに対応する人材育成に注力しながらも外部との連携や新たにミライトグループの一員となった企業とのシナジーによる一層の競争力の強化により、お客様から最高の満足と信頼を得られるパートナーであり続けるために、グループの総力を挙げて取り組んでまいります。

● 中期経営計画 2011年3月期(2010年度)～2014年3月期(2013年度) (単位:億円・%)



2011年3月期は、統合3社の単純合計値です。

トピックス



● 地域社会への参加 ～江東区豊洲地域イベント「第19回豊洲フェスタ」に参加～



ミライトグループでは、各社支店での地域清掃活動など地域社会との交流に積極的に取り組んでおりますが、本社ビルのある江東区豊洲地域では毎年秋に開催される「豊洲フェスタ」に近隣企業とともに参加し、地域住民の皆様との交流を図っています。

今年は10月27日、28日の2日間にわたり開催され、「ミライトの森(※)」と題したミライトブースでは当社グループ社員の有志による様々なイベントを行い、たくさんの地域の皆様にお越しいただきました。

(※)「ミライトの森」は参加社員で考えたボランティアチームの名称です。私たちミライトグループも、豊かな森のように、地域の皆様や社会との共生を目指したいという想いを込めています。

● 新規事業領域の拡大 ～メガワット級の太陽光発電システムを構築～

ミライトグループはグループの持続的な発展を可能にするため、新規事業領域の拡大に積極的に取り組んでいます。環境問題やエネルギー問題への関心が高まる中、太陽光発電システムの施工体制を整備するなど、環境事業への対応力強化を図ってきましたが、このたびミライトグループとしては初となるメガワット級の発電所構築工事を受注し、売電用受変電施設の構築等を担当いたしました。

引続き技術力の向上に努め、安全で高品質なサービスを提供することで「総合エンジニアリング&サービス会社」への展開を加速し、事業領域の拡大と企業価値の向上を図ってまいります。



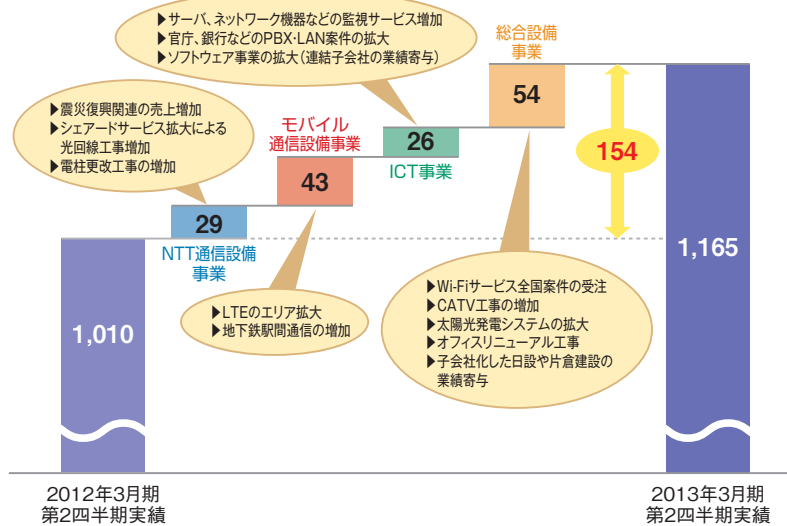
「F佐倉太陽光発電所」建設工事



連結損益計算書のポイント

売上高の推移

(単位：億円)

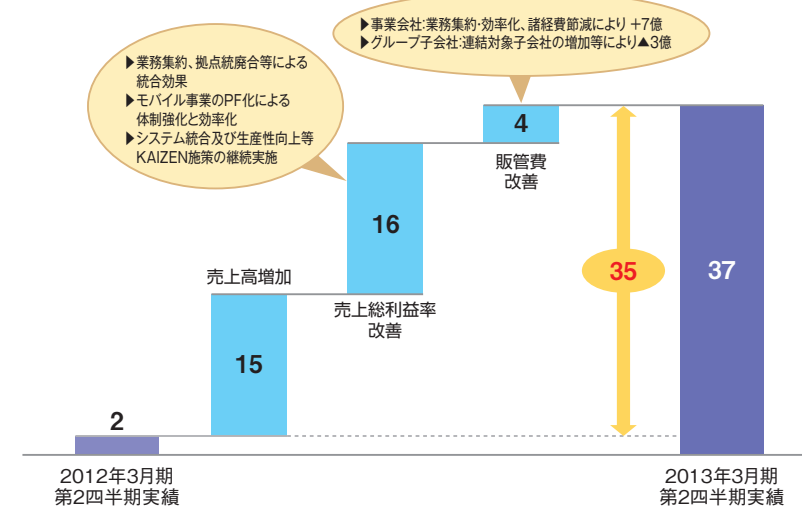


Point 連結業績につきまして

当第2四半期の連結業績につきましては、モバイル事業、総合設備事業等各事業において順調に推移したことから、売上高は1,165億円となりました。損益面につきましては、売上高の増加と業務効率化施策の推進による利益率の改善などにより、営業利益は37億円となりました。

営業利益の推移

(単位：億円)



連結貸借対照表のポイント

2012年3月末
ミライト連結 B/S

2012年9月末
ミライト連結 B/S

資産 1,537億円 (内訳) 流動資産 1,079億円 (内現預金等 204億円) 固定資産 457億円	負債 507億円 (内有利子負債 5億円)	純資産 1,029億円 (内訳) 資本金 70億円 資本剰余金 259億円 利益剰余金 689億円 自己株式 △16億円 少数株主持分 25億円	資産 1,486億円 (内訳) 流動資産 1,030億円 (内現預金等 224億円) 固定資産 456億円	負債 464億円 (内有利子負債 4億円)	純資産 1,022億円 (内訳) 資本金 70億円 資本剰余金 259億円 利益剰余金 681億円 自己株式 △16億円 少数株主持分 27億円
-----------------------------------------------------------------------------	------------------------------------	------------------------------------------------------------------------------------------------------	-----------------------------------------------------------------------------	------------------------------------	------------------------------------------------------------------------------------------------------

自己資本
994億円
自己資本比率
66.9%

Point 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、手許流動資金や未成工事支出金が増加したものの、完成工事未収入金等の売掛債権が減少したため、前連結会計年度末と比べて50億円減少し1,486億円となりました。

負債は、支払手形・工事未払金等が減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ43億円減少し464億円となりました。

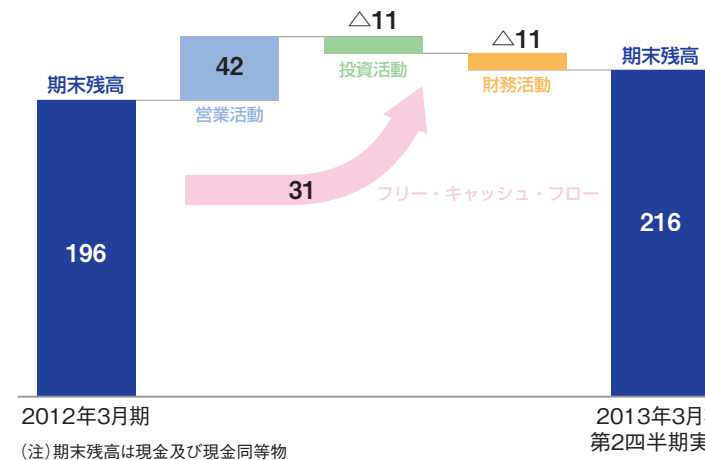
純資産は、四半期純利益を計上したものの、配当金の支払等により前連結会計年度末と比べて7億円減少し、1,022億円となりました。

この結果、自己資本比率は66.9%(前連結会計年度末は65.3%)となりました。

連結キャッシュ・フロー計算書のポイント

連結キャッシュ・フローの推移

(単位：億円)



Point 営業活動によるキャッシュ・フロー

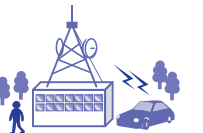
営業活動によるキャッシュ・フローは、未成工事支出金等の増加や仕入債務の減少があったものの、売上債権の減少等により42億円の増加となりました。

Point 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出等により11億円の減少となりました。

Point 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済による支出や配当金の支払等があったことにより11億円の減少となりました。



会社概要

商号	株式会社ミライト・ホールディングス 英文表記: MIRAIT Holdings Corporation
設立	平成22年10月1日
本店所在地	〒135-8111 東京都江東区豊洲5丁目6番36号
電話	03-6807-3111 (代表)
資本金	7,000百万円
上場証券取引所	東京証券取引所・大阪証券取引所(各市場第一部)
事業内容	電気通信工事、電気工事、土木工事、建築工事及びこれらに関連する事業を行う子会社及びグループ会社の経営管理等
決算期	3月31日
単元株式数	100株

主要グループ会社

大明株式会社と株式会社東電通は合併して株式会社ミライトに。株式会社コミュニチュアは株式会社ミライト・テクノロジーズに商号を変更いたしました。

株式会社ミライト

設立年月	昭和19年12月
本店所在地	東京都江東区豊洲5丁目6番36号
資本金	5,610百万円
主な事業内容	情報通信エンジニアリング事業等
従業員数(連結)	4,518名(2012年9月30日現在)

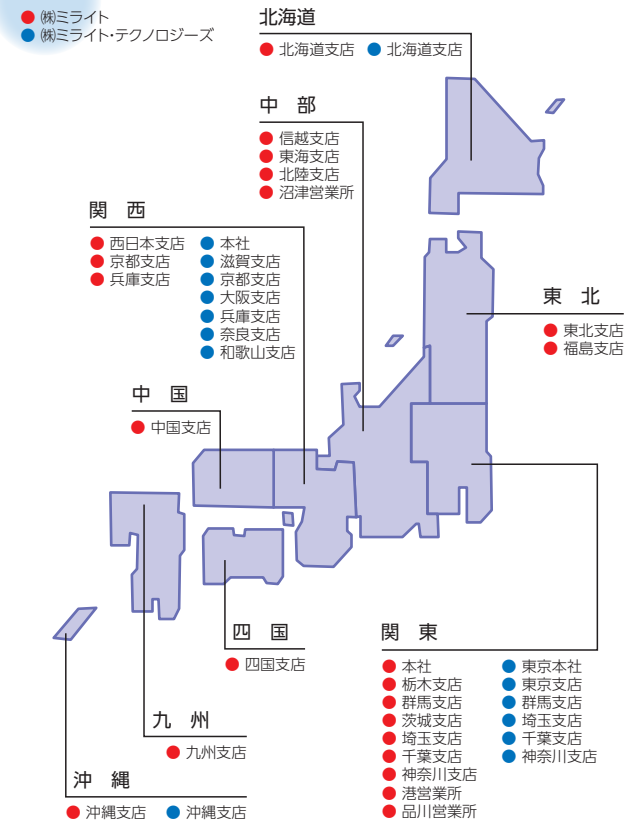
株式会社ミライト・テクノロジーズ

設立年月	昭和35年6月
本店所在地	大阪府大阪市西区江戸堀3丁目3番15号
資本金	3,804百万円
主な事業内容	情報通信エンジニアリング事業等
従業員数(連結)	2,769名(2012年9月30日現在)

役員

代表取締役会長	八木橋 五郎	取締役(社外)	田辺 克彦
代表取締役社長	鈴木 正俊	取締役(社外)	薦野 寧
代表取締役副社長	高江洲 文雄	常勤監査役(社外)	宇垣 義昭
代表取締役副社長	西村 憲一	常勤監査役	田中 信義
取締役	鷺山 幾男	監査役(社外)	菅沼 敬行
取締役	得井 慶昌	監査役(社外)	大工舎 宏
取締役	桐山 学		

主な営業拠点



株式の状況

発行可能株式総数	330,000,000株
発行済株式総数	85,381,866株
(うち、自己株式の数)	2,972,767株
株主数	14,412名

大株主 (上位10名)

株主名	持株数(百株)	持株比率(%)
住友電気工業株式会社	162,360	19.70
日本スタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	51,749	6.28
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	49,493	6.01
ザチースマンハッタンバンクエヌエイロンドンエスエルオムニバスアカウント	25,591	3.11
住友電設株式会社	24,886	3.02
ピービーエイチフォーフィデリティロープライズストックファンド(プリンシパルオールセクターサポートフォリオ)	23,500	2.85
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	18,124	2.20
ミライト・ホールディングス従業員持株会	15,216	1.85
株式会社みずほコーポレート銀行	12,297	1.49
野村信託銀行株式会社(投信口)	8,974	1.09

※持株比率は当社所有の自己株式(2,972,767株)を控除して計算しております。

● 株主還元について

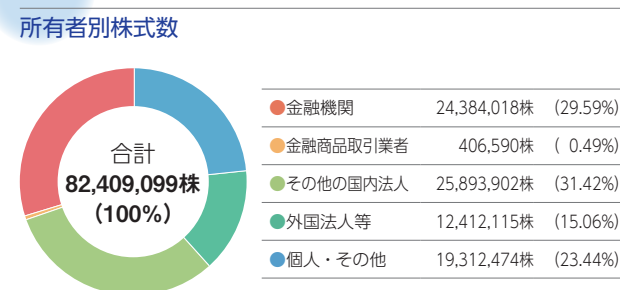
利益配分に関する基本方針及び配当予想

当社は、業績や配当性向などにも配慮しつつ、安定的な配当を行うことを基本方針としております。当期の中間配当金につきましては、昨年と同額の1株当たり10円とさせていただきます。なお、当期の期末配当金は1株当たり10円を予定しております。これによる年間配当金は20円となる予定です。

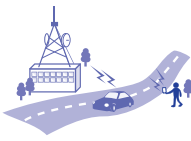
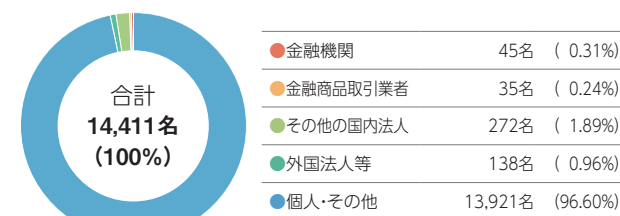
株主優待について

3月31日現在の株主名簿に記録された1単元(100株)以上保有株主様を対象に、一律に1,000円相当のギフトカードを贈呈する予定です。

所有者別株式分布状況 (自己株式除く)



所有者別株主数



株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
期末配当金受領株主確定日	3月31日
中間配当金受領株主確定日	9月30日
定時株主総会	毎年6月
基準日	3月31日
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 Tel. 0120-232-711 (通話料無料)
上場証券取引所	東京証券取引所・大阪証券取引所 (各市場第一部)
公告の方法	電子公告により行います。 公告掲載URL: http://www.mirait.co.jp/ (ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に公告いたします。)

ご注意

- 株券電子化に伴い、株主様の住所変更、買取および買増請求その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 当社と(旧)大明株式会社、(旧)株式会社コミュニチュア、(旧)株式会社東電通の株式移転の効力発生日の前日である平成22年9月30日において各社の株式を特別口座でご所有の場合、株式移転前の各社の株主名簿管理人が特別口座の口座管理機関となっております。特別口座に記載された株式に関する各種お手続きにつきましては、下記特別口座の口座管理機関にお問合せください。なお、特別口座の口座管理機関の全国各支店にでもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

(旧)大明株式会社および(旧)株式会社コミュニチュア株式にかかる特別口座の口座管理機関と連絡先

三井住友信託銀行株式会社 Tel.0120-782-031 (通話料無料)

(旧)株式会社東電通株式にかかる特別口座の口座管理機関と連絡先

三菱UFJ信託銀行株式会社 Tel.0120-232-711 (通話料無料)

(旧)大明株式会社株式のうち、(旧)東邦建株式会社株式にかかる特別口座の口座管理機関と連絡先

みずほ信託銀行株式会社 Tel.0120-288-324 (通話料無料)

●Webサイトのご紹介

当社Webサイトでは、事業内容やIR情報などの情報をご覧いただけます。

<http://www.mirait.co.jp/>



●IRサイト



株式会社 ミライト・ホールディングス

本社所在地: 〒135-8111 東京都江東区豊洲5-6-36
電話: 03-6807-3111 (代表) URL: <http://www.mirait.co.jp/>



環境保全のため、
植物油インキを使用して
印刷しています。